

平成26年度予算見積調書

課室名：消防防災課

担当名：

内線：

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B14	防災ヘリコプター総合運航管理費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災ヘリコプター運航管理費	
事業期間	平成 2年度～	根拠法令	消防組織法第30条	戦略項目		05 大規模災害への備え			
				分野施策		010501 危機管理・防災体制の強化			
<p>1 事業の概要</p> <p>防災ヘリコプターの円滑かつ効果的な運航を行うことにより、防災体制の充実を図る。</p> <p>(1) 防災ヘリコプター運航費 547,042千円</p> <p>(2) ヘリテレ通信管理費 12,626千円</p> <p>(3) 消防無線デジタル化整備費 105,523千円</p> <p>(4) 活動用資機材購入費 11,295千円</p> <p>(5) 防災航空センター運営費 6,621千円</p> <p>(6) 山岳遭難事故防止啓発事業 801千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 防災ヘリコプター運航費 547,042千円 防災ヘリコプター運航管理委託、防災ヘリの修繕、部品・燃料等の購入</p> <p>イ ヘリテレ通信管理費 12,626千円 ヘリコプターテレビ電送システムの点検委託</p> <p>ウ 消防無線デジタル化整備費 105,523千円 消防無線の機器及び設備をデジタル波用のものに整備</p> <p>エ 活動用資機材購入費 11,295千円 防災航空隊の災害活動に必要な活動用資機材等の購入</p> <p>オ 防災航空センター運営費 6,621千円 非常勤職員の人件費、旅費、会議・研修負担金</p> <p>カ 山岳遭難事故防止啓発事業 801千円 山岳での遭難事故防止のため、広報・啓発活動として啓発グッズ及びリーフレットの配布</p> <p>(2) 事業計画 防災ヘリコプター3機のうち、常時2機の運航体制を整備し、機動力及び高速性を活かした各種災害活動(火災、消火、救急、調査、救援)を行うことで、365日24時間体制で、県民の安心・安全の確保に努める。</p> <p>(3) 事業効果 防災ヘリコプター3機体制(常時2機体制)により、 困難な山岳救助事案では2機目を支援機として出場させることで、より安全な救助活動が可能 山林火災事案では2機同時出場させることで、より早期に消火が可能 県外の災害に応援出場中でも他の機体で県内の災害に対して滞りなく対応可能となる など、防災体制を一段と盤石なものにできる。 23年度(災害：76件 防災・自隊訓練：257件)24年度(災害：89件 防災・自隊訓練：606件)</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 防災ヘリコプターの運航体制は、全国初の方式(埼玉方式)で、県と市町村と民間の三位一体で運航している。 県：機体購入費、運航管理費を負担、市町村：航空隊員を派遣、民間航空会社：機体の操縦、整備、格納</p> <p>(5) その他(前年からの変更点) エンジンオーバーホール費用の減(204,834千円)、消防無線デジタル化整備費の増(105,523千円)</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分</p> <p>(県10/10)</p>									
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>交付税 緊急防災・減災事業債元利償還金の70%特別交付税</p> <p>あらかわ2、3(県所有機)の災害活動に係る燃料費 あらかわ4(消防庁からの貸与機)の維持管理経費</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</p> <p>9,500千円×3.75人=35,625千円</p>									
財 源 内 訳									
予算額		諸収入	県債					一般財源	前年との対比
決定額	683,908	305	105,000					578,603	111,649
前年額	795,557	301						795,256	